

**令和5年度（2023年度）第1回南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会
議事録要旨**

日時：令和5年7月5日（水）14:00～16:00

場所：函館市国際水産・海洋総合研究センター 大会議室

（14:00 開会）

<挨拶>

（高橋国際・地域交流課長） 本圏域では、函館市が中心市となり、平成26年3月に渡島・檜山管内の17市町と1対1の協定を締結してゐる。

その協定に基づき、平成26年9月に、5か年の計画期間とする第1次共生ビジョンを、平成31年に第2次共生ビジョンを策定して今年で5年目となる。

定住自立圏は引き続き継続するという事で昨年度合意を得られたので、令和6年度から5か年の計画期間とする第3次ビジョンを今年度中に策定する必要がある。

本日の懇談会は、昨年5月に新体制となって2回目の懇談会で、3名ほど委員が変更しているが、引き続き委員の皆様には幅広い観点から活発な議論を期待している。道南エリアが将来にわたり安心して住み続けられるエリアとなるよう、今後とも皆様のお力添えを賜りたい。

<委員等紹介>

（事務局） 委員、オブザーバー、連携市町出席者、事務局を紹介

<議事>

【議題1】事務局より資料に基づき説明

（古地座長） 去年、皆様が発言された内容が反映されている部分もあるし、事務局で改めて検討して指標を変更していない部分もある。そのあたりを含め意見・質問があれば伺いたい。医療の部分に関して、医療情報共有化の推進のKPIは、365日がいいかもしれないというような説明もあったので、自身の分野でも構わないし、素朴な疑問でも全然よいので、発言いただければと思う。

（永澤委員） 医療情報共有化の推進ということで資料を拝見すると、5つの町の町立病院を中心とした連携ということになるかと思うが、それぞれの病院が基幹病院とサーバで医療情報を共有しているのか、単独でやっているというイメージなのか、

それとも函館には道南メディカというものがあるのだが。

(事務局) 事務局で確認したところ、道南メディカと南檜山の医療の協議会が協定を締結してやっているということなので、市立函館病院といった特定の病院というよりは、道南メディカに加入している病院で連携しているものと認識している。

(永澤委員) そうなのであれば、365日というのは当たり前のことになる。病院数といっても、医療機関によって参加するしないという判断もあるので、中々指標を決めるのが難しいと思う。

今、嬉しい悲鳴といえるのだが、道南メディカの事務局である市立函館病院では登録人数の劇的な増加により人手不足であると聞いている。

ビジョンに載っている医療・介護連携の推進として、医療・介護連携支援センターが医師会病院の中にある。そこの絡みで、在宅医療を一生懸命やってる医師たちが、在宅医療の際に、医療からの情報提供は今まであまりなかったが、一部の医師たちが道南メディカのIDリンクを使っていて、例えば訪問看護ステーションといった介護系の施設など、自身が訪問診療をするところに入っている訪問看護ステーションなどに、IDリンクで情報共有することを推奨し、在宅をやられている医師が、訪問診療を依頼するのであれば是非IDリンクに参加してくれと。そのような形で、2年くらい前から介護の業界、在宅の業界でIDリンクが急速に広まっており、市立函館病院のマンパワーが足りなくなるくらい参加施設が増えている。

今までであれば、病院やクリニックばかりであったのが、急速に在宅、訪問看護ステーションが参加したため、介護の業界に医療情報のやりとりが非常にスムーズに提供されるようになってきている。檜山の5つの町の皆様も、函館の医師と色々連携するのであれば、情報共有が進むことになる。

国も色々なことを考えているが、中々良いアイデアがないようである。IDリンクは、函館が発信地であり、IDリンクを使って、医療・介護連携を函館でも立ち上げて一生懸命やっており、医療・介護連携で作ったサマリーや応用ツールなどは医師会病院のホームページに載っている。

函館で作った仕組みは、全国展開するのではないかといいところまでできているので、急速に広まっていくと思っている。

医療情報共有化は当たり前のことになっていくので、参加病院を増やすという意味では非常に良いことだと思うが、何病院とか、何クリニックというのは非常に難しいのかなと思う。道南メディカに介護の業界の人たちが急速に参加したので、介護施設などの話も入ってくると、医療の話だけではなくてくる。いい話であり非常に嬉しい悲鳴なのだが、それを担う事務方が足りないとなっていて、予算も足りず、どうしたらいいものかとなっているので、近隣の市町も是非補助金について

考えていただければありがたい。

(事務局) 我々も病院数がいいのか、他の医療関係の事業のように365日がいいのか検討したのだが、永澤委員によると、函館のシステムが色々注目されており、活用する分野も広がっているということなので、KPIとしてどういった指標を取れるのか、ふさわしいのかというところは、今の段階では決めきれないので、再度整理したい。

(永澤委員) 医療・介護連携支援センターは、当初、函館市のみであったが、北斗市と七飯町が函館市医師会の医療・介護連携支援センターと契約していただいた。

今まで培ってきた色々なノウハウがあるので、近隣の市町も契約していただくと便利に使うことができるし、研修会も自前で考えなくてもいいようにしているので非常に有効であると考えている。

IDリンクなど道南で共有している色々なルールが、道南に関わらず、うまく行けば、全国展開するところまできているので、是非近隣の市町にも検討いただき、医療・介護連携支援センターと契約していただければ、救急などの広域的な医療・介護連携が進み、道南地域が全国のモデルケースになるのではないかと考えている。是非そのあたりも行政の皆さんに検討いただければと思っている。

(古地座長) 医療に関しては、昨年の懇談会でもIDリンクの話をいただき、非常に大きい取組みと思ったが、1年経過し、全国展開の話も見えてきて、函館で皆様が知恵を絞って作ってきたものが、全国のモデルになっていくというのは、関わってきた方々にとっても非常に嬉しいことだと思うし、地域でそういうことをやっていけるということが自信にもなっていくのではないかと思う。

このような取組みは、分野を問わず色々起きてくる、しかもこういうビジョン懇談会の中から議論で出てくるというのが大切なのではないかと感じた。

次に、地域公共交通の分野に関して話を伺いたい。

(渡部委員) 現在のバス業界の状況は、乗務員不足ということに尽きる。

地域の公共交通をどう守っていくのかということについては、これまでも皆様と話をさせていただいている。

ビジョンでも、路線バスの利用者ということで見させていただいているが、人口が函館市でも年間3千7百人も減っているという現状を踏まえると、渡島・檜山でも非常に減っているという残念な結果となっている。このような中で公共交通を守るとなると、やはり一社、民間事業者だけでは立ち行かないので、地域間の公共交通、地域交通の連携ということで連携をしていくことでしか、守ることができないので

はないかと思っている。

先日、北海道の協力の下、渡島・檜山の振興局からも色々力を借りて、乗務員の就職相談会をさせていただいた。多くの自治体の協力のおかげで、相談者も多く来場し、結果として3名の就職が内定したというところに至り、大変効果があったと感じている。このような事業は、我々民間が旗を挙げても、中々振り向いていただけないので、自治体にも協力いただき、広報紙などで広報していただいたおかげで皆様の耳に届いたと思っているので、大変感謝している。

北海道の力を借り、今後も2回3回と是非やらせていただければと思っている。

地域交通を守るという観点では、民間だけではなくて、自治体の力を借りて守っていききたいと思っている。

(古地座長) 懇談会では、産業振興ということで参加いただいているが、松本委員にも伺いたい。

(松本委員) ビジョンには交通の表現が思い切った形で書き込んであるというふうに以前から思っている。12頁には、「交通ネットワークを移動手段としてのみ捉えるのではなく、将来的には、医療や福祉分野との連携など、これまでの枠にとらわれないう取組についても検討していくことが求められます。」とあるが、具体的に何をやればいいのかというのは、イメージが湧かない。実施事業との考えも整合しない。

また、人口が減ってくると、路線バスの利用者の数が並行して減っていくことになるので、例えば、国から一律の基準の中で支援が出されるとしたら、極端な地域では辛い。国の基準は全国一律の基準だと思うが、全国一律ではない考え方をきちんと示していくことも大切であると感じている。

医療分野では、ドクターヘリが導入されたので、KPIの指標を設定したという認識を持っているが、今回、医療・介護連携の推進という部分、医療の部分が出てきた。

私が住んでいるところでいうと、理学療法士や作業療法士ではなくヘルパーさんや看護師の数が減っていると感じている。そのことを前提として、医療・介護連携を柱にして、知恵をいただき、そのような地域においても、サービスを提供するという方向に動くよう目指すことができないかと感じた。

1回目の計画の時は、ドクターヘリというツールを使ってということであったが、永澤委員から提案は、おそらくITを活用して弱点をカバーしていくというツールがあるという提案だったと思うので、そのようなツールを1つでも多く見つけていくことが大事ではないかと感じた。

(古地座長) ICTの地域連携という話は、面白い視点だと思うし、医療の分野に限

らず、色々な分野で使っていける話ではないかと感じた。

前回、人口の話が出て、ビジョンの中で人口をどう捉えていくのか、どの程度の人口を目指していくのかという話があった。その点に関して、第3次ビジョンではどのような位置付けにしたのか事務局から説明いただきたい。

(事務局) 素案の15頁に当圏域の人口ビジョンということで、国勢調査を基にした人口と高齢化率を掲載している。令和22年(2040年)の目標が、人口32万人、高齢化率40%としているが、これまでのビジョンと同様で変更はしていない。

(古地座長) 32万人は維持したいということで掲載しているということである。

(事務局) また、人口の推移は9頁に掲載しているが、数字は毎年度のビジョンの変更時に、調査時点での人数ということで修正している。

(古地座長) 毎年のチェックの中で、人口の話はしていく必要があると思う。このあたり、中々難しいところではあるが、考えていきたいと思う。

また、地域交通の部分で言うと、KPIを路線バスの利用者数としながら、目標値は、人数にするのが難しいという説明があったが、基準値と目標値を比較できないというのは、KPIの設定として問題があると思う。

単位が違うものを比べるのかと思ってしまうが、バス業界の方にとっては、そういうのもあるという話なのか。このあたりはどうか。

(渡部委員) 路線バスの利用者の減少は、減少幅は落ち着いてきている。

目標値としてプラスとしたいというのは、業界としてはもちろんそうしたいのだが、中々難しいと思っている。人口の減少率と比較というのは、ある程度のがんばり値を入れるということではいいのかなと思う。

(古地座長) 今までと同様、率で見ると思っていて、人口が徐々に減っていく中、人口の減少率より利用者の減少率の方が低いというのは、1つの考え方としてはありではないかと思っている。

逆に、例えば1万人とかとするとそれは難しいという話になると思う。現実的な数字はどちらなのか。ただ、やはり1人でも多く乗せたいという思いがあるということで、頑張れるよねという数字というのはどうか。

(松本委員) 例えば、期成会の要望回数というのは、インフラ整備を進めていこうとすると、期成会で頑張って、国から予算をもらわなければならないから、期成会の

要望回数になったと。生活バス路線についてその考え方に立つと、人口で割るとい
うのは、この懇談会として利用率を高めましょうという、内向きの行動パターンに
見える。

制度上守られる目標人数を決めるとすれば、外に対して、この目標達成できない
のであれば、制度の変更を国にお願いするという外向きのものになる。

(事務局) 利用者の増減率と人口の増減率を使ったK P Iは、市の計画でも指標とし
て使っているもので、ビジョンでもこれをK P Iとしているということもある。

(松本委員) 交通インフラの整備の目標数値は、期成会の要望回数で4回要望しよう
と。つまり、地域全体として、インフラを整備するという目標があり、国から予算
を出してもらえるようにしなければいけない。それを4回やっていきましょうとい
うことだろうと。

一方で、国の方である程度の人数で制限がかかっている状況はあるが、人口で割
り返して利用率は下がっていないという表現は、内向きの考え方で、人口が減って
いるからしょうがないという。しかし、制度的に国から予算が来なくなるというこ
とと関係なく、目標数値を決めていましょうという理論構成になるのではないかと
思う。国から予算をもらい存続し続けるためには、何人くらいの乗車人数が必要なのか
という、それに向けてどういう達成ができるのかを設定していくと、逆に制度を変
えてもらえないでしょうかとか、あるいは、こういった制度上の問題がありますよと
いう問題提起が出来るという考え方になるのではないかと思う。

(事務局) 今の計画は人口の減少と比べて、利用者の減少が人口の減少を下回るこ
とがなければよいという形で作っているが、今の意見は、利用者数の増減などで国
からの補助金があるので、それを下回ることのない利用者の人数というのを目標にす
ればよいのではないかということか。

(松本委員) 4回の考え方が、この圏域で道路整備を目標として設定していくことは
難しいし、予算もさほどない訳なので、それは国の方にどんどんお願いしていきま
しょうということで、要望回数4回という設定の仕方になっている。一方、路線バス
は、それを減らさないようにしていくためにはある基準を超えなければならないと
いうところが、人口で割るとこの懇談会として、どのように路線バスを守るかでな
く地域の皆さんに公共交通機関をぜひお使いくださいというお願いをするという、
そういう位置付けのK P Iになってしまい、K P Iの考え方が異なる考え方となる
ので、そのあたりを明確にしておかなければならないのかというふうに思う。

(古地座長) 誰を向いて指標を作っているのか、というような提案・意見かなというふうにする。

(事務局) 期成会の考え方というのもあるので、バスの方は、期成会と同じような考え方ではやっていないが、他の部分の指標の考え方も踏まえて、指標を考えていけばいいのではという意見ということではよろしいか。

(渡部委員) 少し複雑な話になってしまっている感じを受ける。

(古地座長) ここの指標の整理は検討いただくということではよろしいか。

(事務局) 承知した。

(古地座長) 引き続き孔委員から話を伺いたい。

(孔委員) 素案の15頁に人口の基準が掲載されている。令和22年(2040年)の圏域内の人口は32万人、高齢率は40%と示されている。一方、9頁には、推計人口として28万464人と掲載されているので、3万6千人の増、高齢化率の推計は44.6%となっているので、4.6%の低下を見込んでいることになる。このことは、外国人の移住も同じであるが、若い世代の人口増加を見込んでいることになる。しかし、ビジョンには、どのように若い世代を中心に増加させていくのかが明確に記載されていない。ビジョンに記載されたことを全て実行すれば増加すると理解すべきなのかもしれないが、人口の指標はビジョンの中核をなすものなので、主な増加要因を示す必要がある。例えば、人数を示すことができなくても、圏域外からの移住、技能実習生や特定技能などの外国人、あるいは創業により、人口の増加が見込まれるなど、そのような文言を記載してはどうか。非常に難しいこととは承知しているが、記載があればビジョンの説得力が増すと思う。

次に2点目、31頁の国際交流・多文化共生の推進についてであるが、今年度から特定技能2号外国人労働者の対象が介護を除き、現在の2分野から11分野に拡大される。そうすると家族の帯同が認められ、永住も可能になる。本圏域でも家族を含め特定技能外国人労働者の増加が見込まれるので、それに応じて、日本語教育の充実や住宅の確保など外国人との共生のための対策の必要性が増してくるので、文言として盛り込むことができれば、ビジョンの説得力が更に増すと思う。

ビジョンでは外国人住民と市民との交流事業等への参加人数を指標としているが、これでは多文化共生に関する努力が見えない。函館市も日本語教室の支援をしているのだから、せめて日本語教育の充実や多文化共生事業の強化と表示できないか。

3点目、46頁の地域内外の住民との交流・移住促進という項目には、事業として国際交流・多文化共生の推進が含まれているが、この項目の中に国際交流や多文化共生の推進を含めることには疑問がある。外国人もあるのは当然であるが、地域内外の住民との交流・移住促進の主な対象は日本人と思われるので、行政として移住を促進するための取組みを取り上げるべきではないかと思う。

(古地座長) 今の件に関して事務局から回答願う。

(事務局) 1点目、9頁の人口とビジョンの目標としての32万人という数字について9頁の人口の推移の部分でもう少し文言を考えてはどうかというところは持ち帰って整理したい。

31頁の多文化共生のKPIを外国人住民と市民との交流事業の参加人数としているという点について、特定技能外国人労働者等が今後増加することを見込んで、函館市でも多文化共生の事業として生活支援としての日本語教育などを実施しているので、日本語教室への参加人数を含めることができないのかということについても持ち帰って整理する。

46頁の事業費の地域内外の住民との交流というところで、移住の促進に関する取組みを提示という部分。移住促進に関する事業は各市町それぞれ行っているが、連携という形で実施している事業を見つけることができなかつたので、今回のビジョンでは搭載していない。連携して実施しているということが定住自立圏では必要となる。

(孔委員) 人口を増やすために定住・移住に関する対策を行っているのであれば、記載した方がいいのではないか。事業が国際交流・多文化共生だけなのであれば、逆に項目名を変えることはできないのか。

(事務局) 項目名は、国の要綱上のカテゴリーに合わせている。今後、移住の事業を連携して実施した場合は、項目の中の事業として掲載することになる。

(孔委員) 事業名は少し視野が狭いように感じる。国際交流だけでは、外国人のことしか考えていないような印象を受けるので、タイトルと事業名の矛盾を少し感じる。

(事務局) タイトルは、目標というか、そういうことを実施していくという部分で、事業名は、今このビジョンの中で実施していく事業を記載している。

移住については、各市町でそれぞれ実施してはいるが、連携までは至っていない状況のため、今この段階では、事業名として記載していないというだけである。

今後、各市町が連携してやっていきたいと思いますとなれば、当然この項目の中の事業として掲載することになる。

繰り返しとなるが、あくまでも、現状では連携までは至っていないので、実際連携していない事業は記載しようがないということである。

(古地座長) 引き続き鍵谷委員に伺いたい。

(鍵谷委員) 産業振興のK P Iだが、記載されている策定内容の実行や実施・運用の主体は、各自治体ということか。また、K G Iに関しては、記載されている回数ということだけになるのか。物産展・フェアを開催する、滞在型観光メニューを開発するという、それらの実施は自治体マターということか。それから策定したゴール、K G Iは、例えば、国内で580回、海外35回、このみのK G Iとなるのか。

(事務局) ビジョンには、基本的に自治体の事業を載せているので、プロモーション回数などは、自治体が参加する回数、自治体を実施する回数としている。観光協会など共同で実施しているものは、カウントされていると認識しているが、観光協会などが単独で実施しているものは入っていないと認識している。

また、観光の部分に関しては、ゴールの部分は回数という形で考えている。

(鍵谷委員) 具体的な取り組みという部分では、回数では見えないのかなと思う。

また、産業振興の広域観光推進、あるいは滞在型観光メニューに関しては、環駒ヶ岳連携協議会というのがあるが、各町の思惑というか、観光振興していくのか、インバウンドを呼び込みたいのか、物販・物産をやりたいのかというベクトルが異なるので、それを1つの目標にどう向いていくのかということが、非常に大きな課題であると思っている。例えば、いさりび鉄道を使った連携や、函館港からブルームーンという船を使った連携など、1つのアイテムを連携させていくことがポイントではないかと考えている。そのことは、以前から、七飯町の連携の課題だと思っており、観光振興したいという市町の思いは強いと思うが、それぞれの思惑が異なっているところがあるので、その中でどのように連携していくのかというところが課題ではないかと思っている。

(古地座長) 引き続き、赤塚委員に伺いたい。

(赤塚委員) 長万部町は、渡島・檜山・胆振・後志の4つの地域に跨っており、医療の分野では、函館の病院に行く割合が一番低い。

室蘭には大きな病院があり、高速道路も通っている。特に、緊急の場合、函館は、

高速道路が一度大沼で止まってしまうので、どうしても室蘭や伊達の病院に行く場合が多くなる。ドクターヘリの場合は函館に行くことになるが、それ以外の場合は室蘭などに行くことになるので、函館の割合がやはり低くなる。これは命の問題なので、いいか悪いかは別問題と考えている。

また、長万部町には新幹線の駅ができ、そういう意味で、渡島・檜山・胆振・後志の中心的位置になるということで、産業振興が活発になっていくのではないかと考えており、交通体系が、長万部を中心に、急激に変わるのではないかと期待をしている。

観光ルートを考えると、函館を中心に七飯・北斗・木古内・松前というバス観光のルートが確立している。せたな町のように美味しいもの、温泉もあるという町も多くあるので、こういった地域に跨る観光ルート、バス観光のルートを確立できないのかという懸案がある。

長万部町は、函館からは距離があるものの、洞爺湖温泉や登別とも近く、逆に長万部町は道南圏域の入り口だという考えを持っており、長万部から函館に入っていくんだというイメージを常に持っている。

(古地座長) 長万部町の位置付けを渡島・檜山圏内の入口だというのが非常に印象に残っている。

鍵谷委員がベクトルという話をしたが、観光に限らず色々な政策のベクトルをどう揃えていくのかということが今後問われていくものと考えている。それができる地域とできない地域、各自治体の思惑と、更にそれを越えた部分で繋がることのできる場所をどう作っていいのか、そういうことを各分野でやっていくということが問われてくることとなる。自治体はもちろん、各分野で活躍されている皆様の課題になってくると思う。先ほどの官民でやっていくという公共交通の話、特にこちらの圏域だと函バスに大きな負担をお願いしているようなところがあるので、そういう形で官民を超えてベクトルをどう揃えていくのかということも非常に大事だと思っている。

また、地域で見たときに、長万部町やせたな町がどうしても遠くなってしまう。そこを同じ地域として、どう捉え続けていくのか。その一方では、隣の圏域との繋がりを1つの強みにしていくということも重要ではないかとも思っている。

引き続き、宮川委員に伺いたい。

(宮川委員) 産業振興では、広域観光などの記載があるが、私は事務屋のため、事務屋の視点で見ると、事務屋が作った文書、色々考えて作っている文書だと感じた。特に内容で疑問に思ったところはないので、このとおりに進んでいただければと思っている。

(古地座長) 事務屋の苦労ということもあるのだと思う。派手な作業ではなく、地道にやっていくしかないという話である。事務担当の知恵というものも、その点では重要になってくると思う。

特に、今日話を伺っていると、積み上げていくような形に持っていかないと、なんとなく今の状況仕方ないよねという感じで、諦めの方向で指標を作っていくとかそういうことではなくて、少しでも抗い続けていくということ。ただ、その時に地域としてのビジョンを描きながら、ある意味夢を持ちながらやっていくことをしていくことが大事ではないかと思っている。

(赤塚委員) 皆さんの地域の実情を伺いたい。買い物難民ということで、長万部町の場合、国縫と静狩には店舗が1件もない。そのため、買い物するときは本町に出るのだが、残念ながら長万部町には、スーパーはあるが、食料品店が2件しかない。それで高齢者の方が買い物に行けないということで、買い物難民ということになっている。福祉の関係になるが、長万部の場合、伊達の方の店舗に注文して、伊達から品物を積んで、各町に来ていただいている。

懇談会には行政の方が来ているので、そういうお願いをしてる自治体があるのか伺いたい。

(古地座長) いわゆる移動販売とかに関して自治体同士で連携してやっているのかとか、どうか。

(赤塚委員) 長万部は伊達とやっているが、夜までに戻らないとダメなようで、高速道路の料金を補助するというような話が出ている。役場にも言っているのだが、そういう部分ではそういうのがあるのかと思い伺った。

(古地座長) 自治体の方で把握しているのかというのはあるか。生活インフラの1つとしての買い物の支援を自治体として何かされているのか。函館市でしているという情報があるが。

(事務局) 自治体で連携した形の取組みなのかどうかまでは把握していない。

(古地座長) 今後そういうことも考えていかなければいけない状況になるかもしれないし、圏域して考える1つのものとしては、この件をどうするのかという課題にはなり得るのかなと。

(赤塚委員) 実際に長万部町がやろうとしているので。

(古地座長) まさに民間の人が動きやすいように高速道路の料金を少し補助する，そういうのも今後考えていくと。今回ビジョンには入っていない貴重な意見感謝申し上げます。

【議題2】事務局より資料に基づき説明

(意見・質問等なし)

(事務局) 皆さんから色々な意見いただいたので，次回の懇談会に向けいただいた意見を持ち帰り整理する。

次回の懇談会については，改めて案内する。

以上をもって南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会を閉会する。ご多忙の中出席賜り誠に感謝申し上げます。